

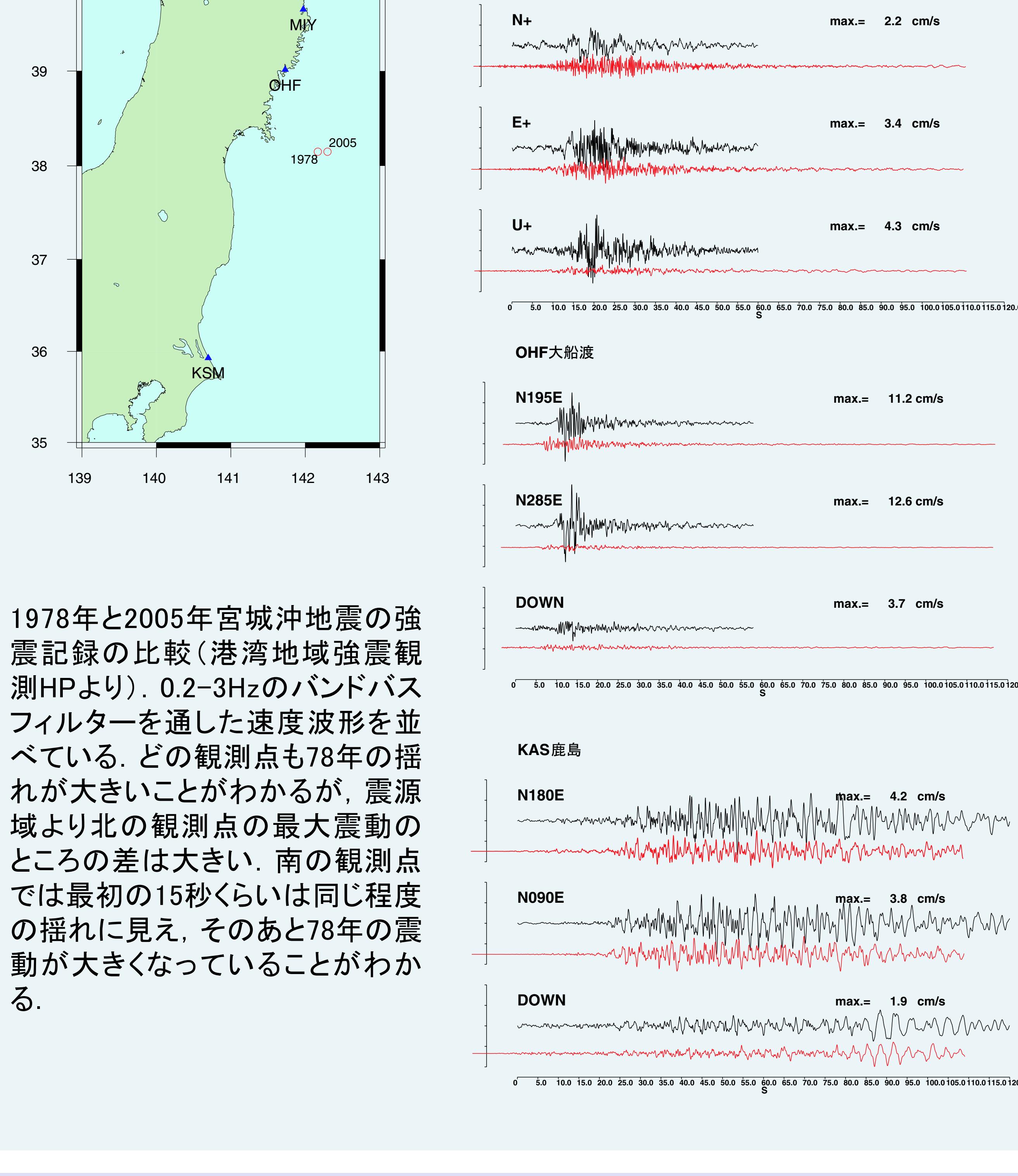
強震記録から推定した2005年宮城県沖の地震の震源過程

浅野公之・鈴木亘・岩田知孝（京都大学防災研究所）

はじめに

2005年8月16日11時46分に宮城県沖で発生したプレート境界地震($M_J 7.2$)は、想定宮城県沖地震との関係が注目されており、その震源モデルを観測記録にもとづいて推定することは重要である。本報告では、1978年宮城県沖地震の強震記録との比較を行うとともに、運動学的線型波形インバージョン法と経験的グリーン関数法の2つの手法で、この地震の震源モデルの推定を実施したので、それぞれの結果を報告する。

2005年と1978年の地震の強震波形の比較

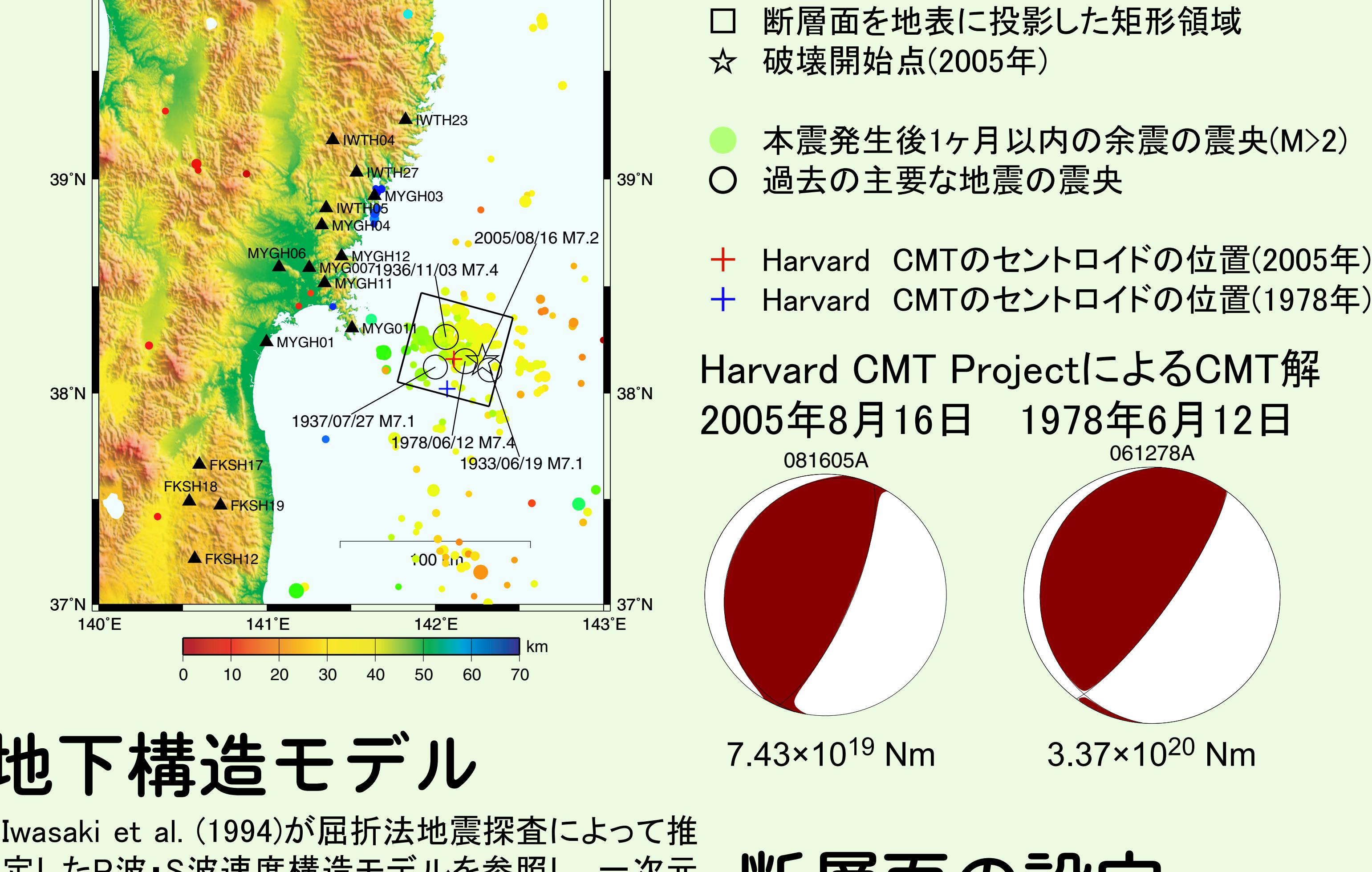


強震記録の波形インバージョン解析

震源過程の推定を強震記録を用い、マルチタイムウインドウ線型波形インバージョン法(Hartell and Heaton, 1983; Sekiguchi et al., 2000)により実施した。

震源から観測点までのGreen関数は、下に示す一次元地下構造モデルを仮定し、離散化波数積分法(Bouchon, 1981)及び透過・反射係数行列(Kennett and Kerry, 1979)により計算した。

データは、震源域周辺のK-NET及びKiK-net(地中)観測点における加速度強震記録を速度波形に積分し、0.05-0.5 Hzの帯域通過フィルターを適用したものを使用した。解析区間はS波到達1秒前から30秒間とした。観測点を選ぶ際は、観測波形とボーリング情報から判断し、比較的硬質な地盤の観測点を使用している。



地下構造モデル

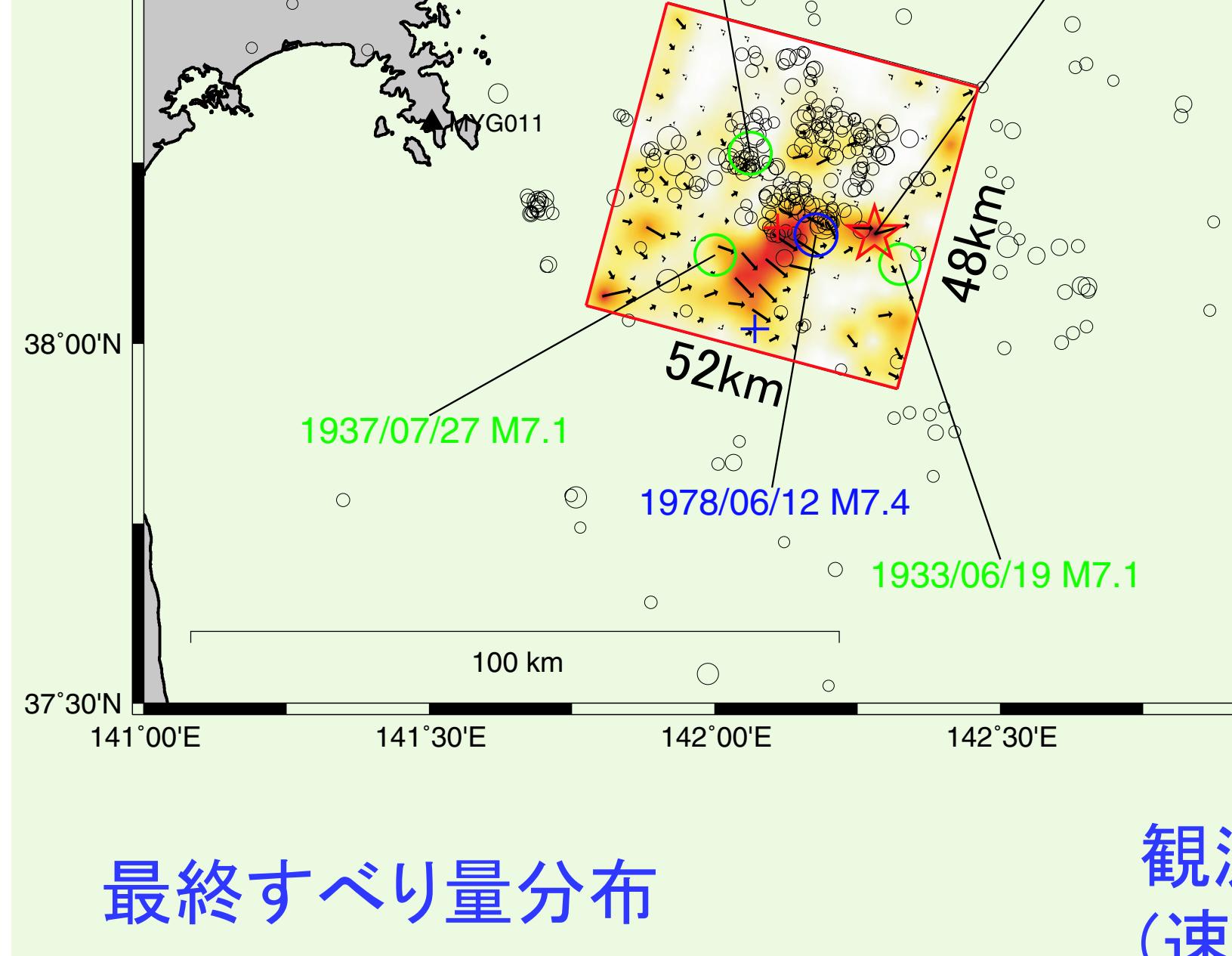
Iwasaki et al. (1994)が屈折地震探査によって推定したP波・S波速度構造モデルを参照し、一次元地下構造モデルを仮定した。ただし、表層付近の構造は、検層結果を参考に観測点ごとに変えていく。

深さ(m)	V_p (m/s)	V_s (m/s)	ρ (kg/m ³)	Q_p	Q_s
0	5400	3120	2600	600	300
1000	6200	3520	2700	700	350
4500	6300	3600	2700	700	350
9000	6400	3620	2800	700	350
14000	6500	3670	2800	700	350
20000	6950	3950	2800	800	400
35000	7900	4560	2900	1000	500

断層面の設定

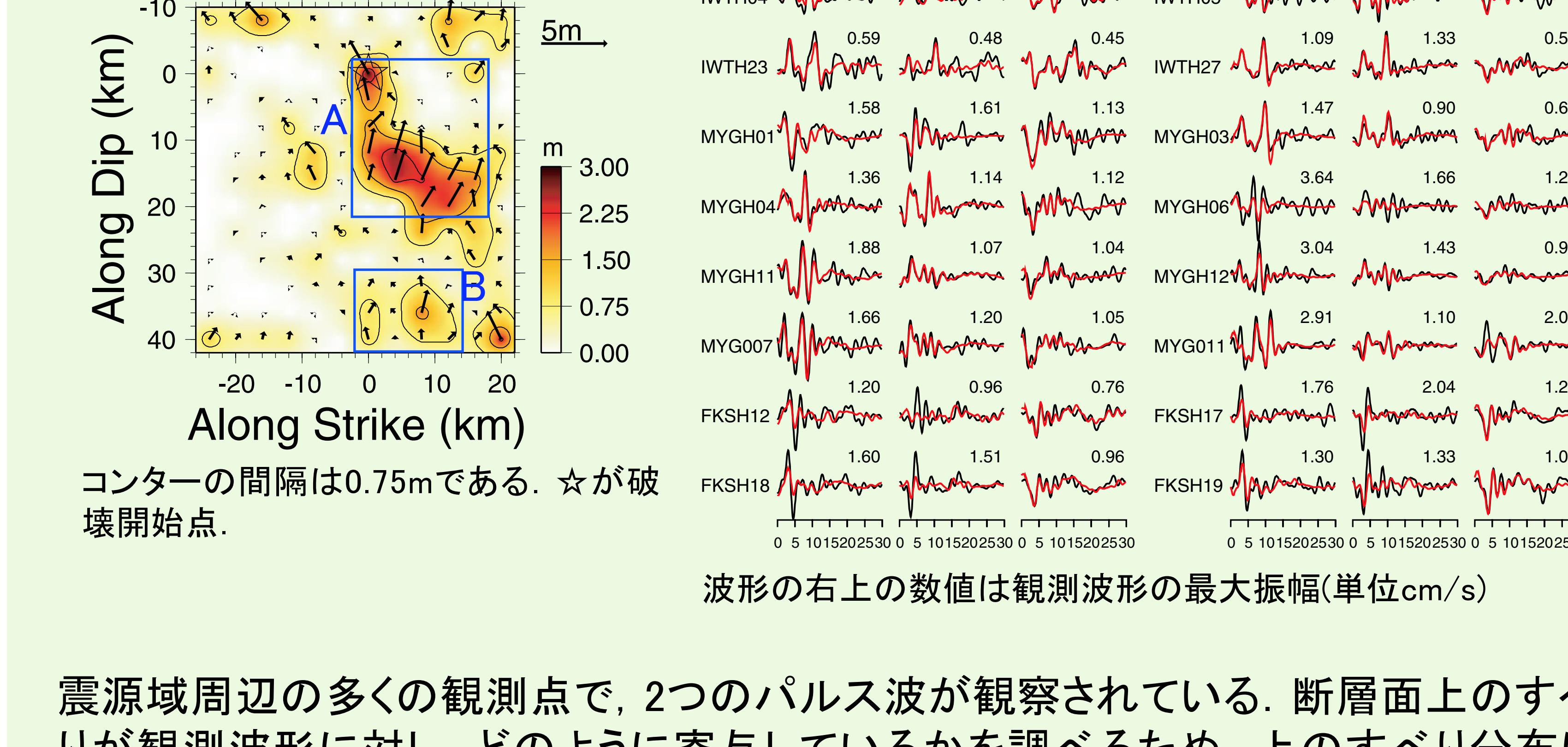
気象庁一元化震源カタログによる震源位置(北緯38.1507度、東経142.2795度、深さ41.6km)を破壊開始点の位置として仮定した。断層面の形状は、余震分布から長さ48km、幅52kmとし、メカニズムはHarvard CMT ProjectのCMT解を参考し、走向は195度、傾斜角は18度とした。これを4km×4kmの156個の小断層で分割し、各小断層に時間幅2sのsmoothed ramp functionを1s間隔に4つ並べ、小断層での震源時間関数を表現した。

推定された震源過程

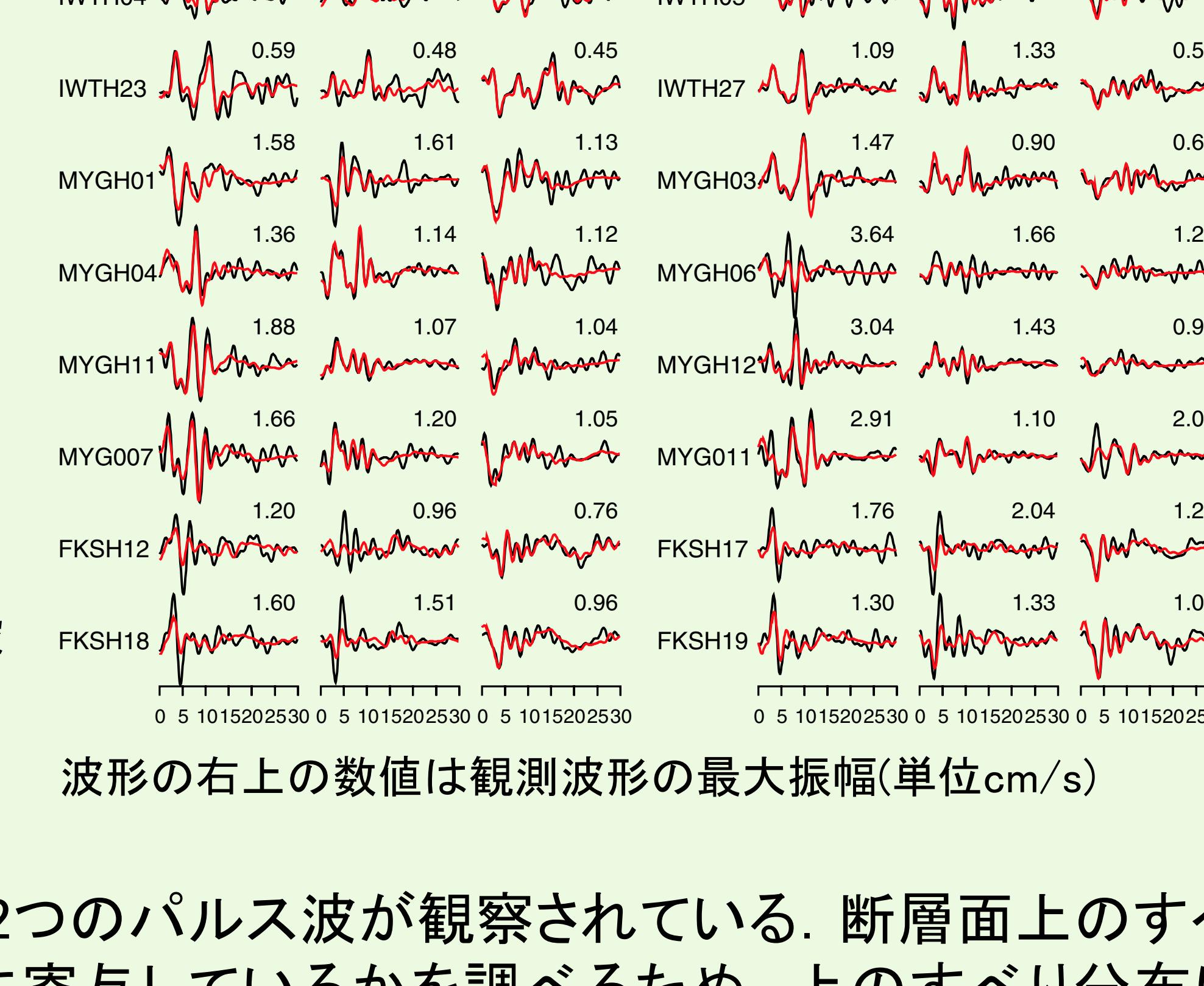


すべりの大きな領域は破壊開始点から西南西に広がる領域、破壊開始点より西に約35km付近の2力所にみられる。断層面の北半分でのすべりは全体的に小さく、余震分布(本震発生後1ヶ月以内、 M_2 以上)と対照的である。また、下図に示すように波形の一一致は比較的良好である。破壊速度は地殻内地震に比べると速いが、それでも上部マントルのS波速度の75%程度である。

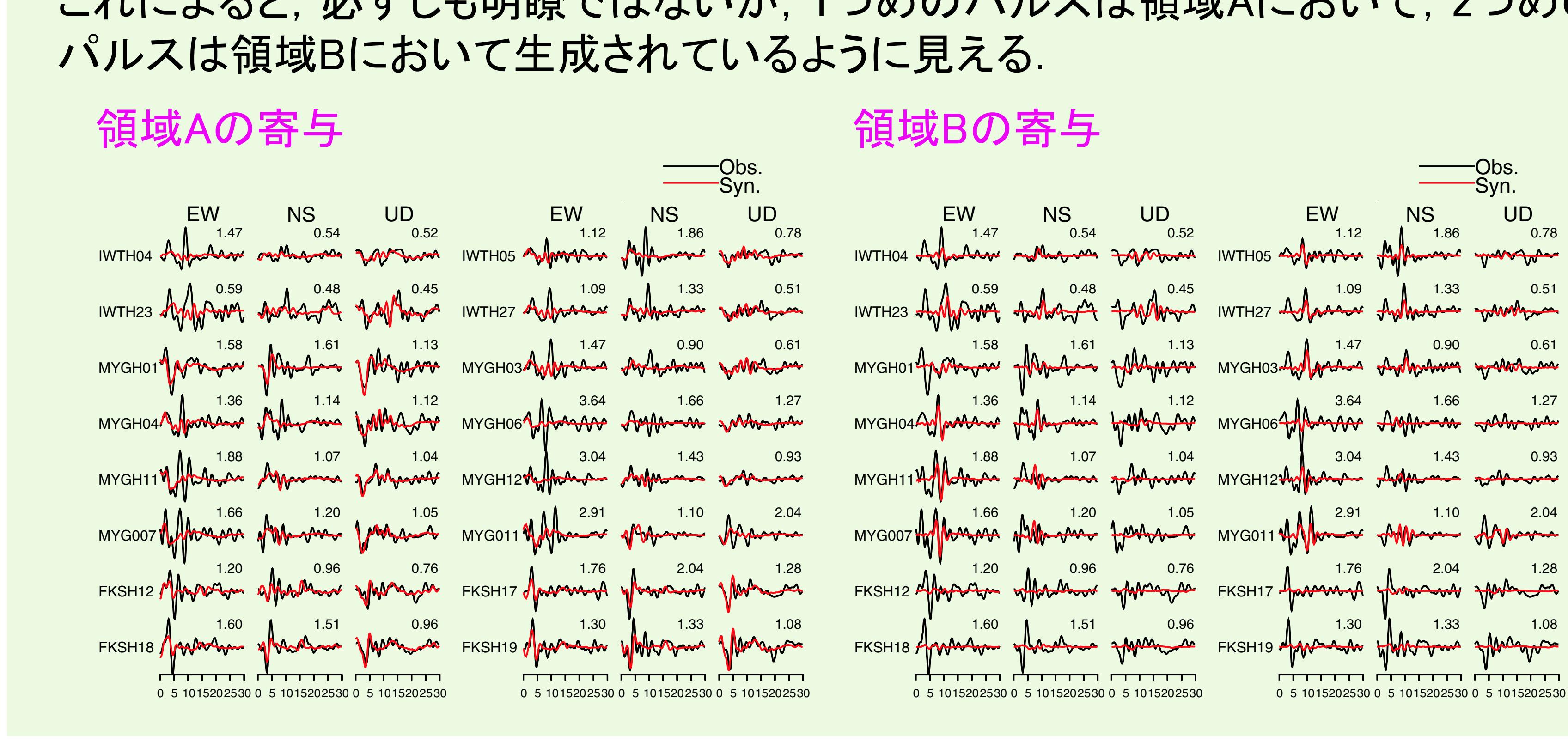
最終すべり量分布



観測波形(黒)と合成波形(赤)の比較



領域Aの寄与



まとめ

- 2005年宮城県沖の地震の震源過程を強震記録にもとづいて分析した。
- 破壊は陸に向かって進み、すべりの大きい領域は破壊開始点から西南西に広がる10km×20km程度の領域と、それよりさらに15kmほど西の2つの領域と考えられる。
- 経験的グリーン関数法による広帯域強震動シミュレーションでも、2つの強震動生成領域の存在を支持している。
- これらの結果と1978年宮城県沖地震の強震記録との比較から、2つの地震の1つめの破壊は似ているが、2つめの破壊領域が異なる(1978年の2つめの強震動生成領域は2005年のものより北にあり、大きい)ことを示しているのかもかもしれない。

参考文献

- Bouchon (1981). *Bull. Seism. Soc. Am.*, 71, 959-971.
Hartell and Heaton (1983). *Bull. Seism. Soc. Am.*, 71, 1553-1583.
Irikura (1986). *Proc. 7th Japan Earthq. Eng. Symp.*, 151-156.
Iwasaki et al. (1994). *J. Geophys. Res.*, 99, 22187-22204.
Kennett and Kerry (1979). *Geophys. J. Roy. Astr. Soc.*, 57, 557-583.
Sekiguchi et al. (2000). *Bull. Seism. Soc. Am.*, 90, 117-133.

謝辞

本研究の実施にあたり、独立行政法人防災科学技術研究所による強震観測網(K-NET)、基盤強震観測網(KiK-net)及び港湾地域強震観測システムの強震記録、気象庁と文部科学省が協力してデータを処理した結果(一元化震源カタログ)、Harvard CMT ProjectのCMT解を使用しました。これら観測網の運営・維持に関わられる皆様の不断の努力に感謝いたします。また、解析に使用したプログラムの一部は、独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センターの岡村春子博士により作成されたものです。多くの図の作成はGMT4.0を使用しています。